

(1) 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について、次のとおり専決処分をする。

平成26年7月8日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について

鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等について、次のとおり和解する。

1 和解の相手方

借受者 大阪市 個人

利害関係人 大阪市 個人

2 和解の要旨

和解の相手方は、連帯して609,626円（内訳 進学奨励資金の未返還額599,036円、支払督促申立手続費用4,900円、仮執行宣言申立手続費用2,690円、追納手数料3,000円）を平成26年7月から全額返還するまでの間、毎月月末までに10,000円ずつ（最終支払月にあつては9,626円）県に支払うこと。

3 和解の理由

次の理由から、県として受け入れることができる内容であると判断したため。

(1) 和解の相手方の経済状況からみて、未償還金を一括返還することが困難であること。

(2) 返還の内容が、県にとって著しく不利益なものではないこと。